建設通信新聞
2024（令和6）年12月26日

九州

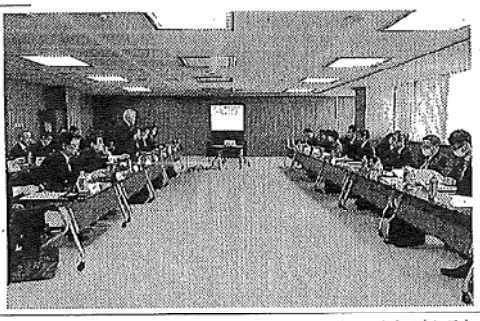
九州支社
〒812-0011
福岡市博多区博多駅前
3-9-1 大賀博多駅前ビル
電 話 092-471-6118
FAX 092-471-6119
kyushu
@kensetsunews.com

ASP導入へ実施要領

直接経費明示も周知徹底

建コン協と福岡県が意見交換

建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は24日、福岡県との意見交換会を開いた＝写真。業務の効率化などが期待できる情報共有システム（ASP）の導入について、県は早急に実施要領の作成に着手する。設計書への直接経費の明示についても前向きに回答した。協会から田中支部長、東野修幸副支部長ら幹部と地元会員、福岡県から県土整備部の喜多島礼和次長、山本英二企画課長、平井賢二技術調査室長らが出席した。



協会は、インフラDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の一環として、工事関係で導入しているASPを業務でも導入するよう求めた。県は、10月の積算基準改定に伴い、現時点でASPの活用費用が間接費として積算基準に含まれていると回答した。積極的な導入に向け早急に実施要領を作成するほか、実務者会議などで周知徹底を図る。

設計書記載の直接経費について、橋梁点検で作業車の機種や規格、橋梁補修設計で各種試験の手法や使用機器などの明示漏れの事例があったと協会が指摘した。調査試験費や機器賃料など積算条件の具体的な明示徹底を求めた。県は、周知徹底に務めるとともに、不備があった際は書面での質問を受け付けているとした。

2023年度からの継続要望となる電子契約システムの導入は、引き続き管轄部署の財産活用課と協力して取り組む。

県の年度末納期は、21年度から12月に限らず9月から繰り越しの議会上程を認めるなど、早期発注や繰り越しを積み重ねたことで改善したと分析した。

設計条件明示シートは、主に会員企業が受注した予備設計業務で活用している。23年度は活用実績19件のうち7件が福岡県の発注業務だった。品質確保・向上に向けて引き続き活用する。

県は、福岡県部会を通していつでも意見や要望を受け付けているとし、小さなことでも随時提案してほしいとした。また、中高生や女性を対象に23年度から開催している魅力発信セミナーについて報告した。協会は「まずは業界や仕事について知ってもらうことが重要だ。産官で一体となって魅力発信に取り組みたい」と協力の方針を示した。